

【安来市中長期財政見通し】

1. 推計の考え方

- ①平成27年度決算及び平成28年度普通交付税の決定額をベースに、現行（平成28年10月現在）の制度が存続するものとして試算した。
- ②消費税増税分を見込んだ。（平成31年10月1日～）

【歳入】

- ③普通交付税において合併算定替の特例の段階的廃止に伴う影響額を見込んだ。
- ④普通交付税算定の見直しによる影響額は7割程度圧縮されるものと見込んだ。
- ⑤交付税総額における普通交付税と特別交付税の割合は94：6で推移すると見込んだ。
- ⑥過疎地域自立促進特別措置法に基づく過疎対策事業債及び緊急防災・減災事業債の発行は、期限の延長を見込んだ。

【歳出】

- ⑦予算単年度主義の原則に基づき、確保が見込まれる歳入の範囲内における歳出予算の設定に努めた。
- ⑧人件費については、給料カット終了、再任用職員の所要額を見込んだ。
- ⑨特別会計への繰出金については、それぞれの経営計画等により算定した額を計上した。

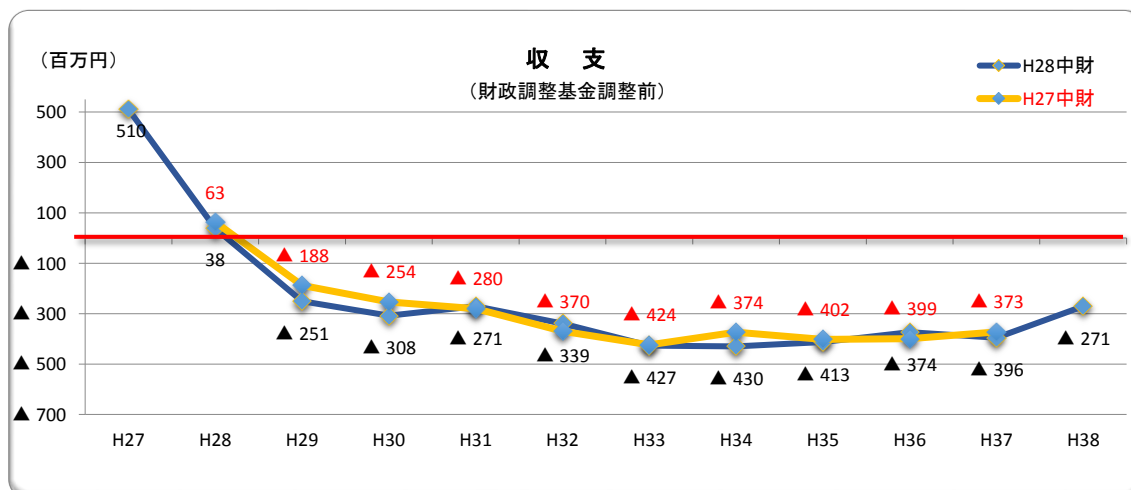
2. グラフの見方

- ①H27年度までは決算統計数値、H28年度～H33年度は中期財政計画、H34年度以降は長期財政見通しによる数値。

【収支の推移】 財政調整基金調整前

(単位:百万円)

	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38
H28中財	510	38	▲ 251	▲ 308	▲ 271	▲ 339	▲ 427	▲ 430	▲ 413	▲ 374	▲ 396	▲ 271
H27中財		63	▲ 188	▲ 254	▲ 280	▲ 370	▲ 424	▲ 374	▲ 402	▲ 399	▲ 373	



*平成29年度から収支不足が発生する。
収支不足については基金で補てんする。

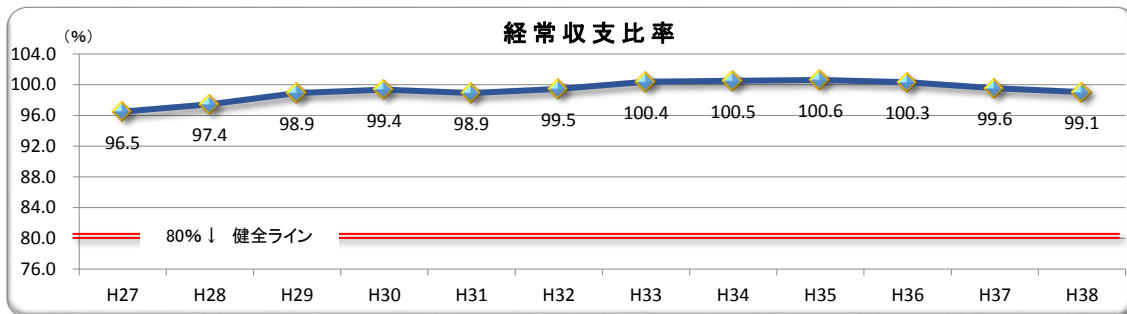
【経常収支比率の推移】

経常一般財源総額に占める経常経費充当一般財源の割合

(単位:%)

	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38
経常収支比率	96.5	97.4	98.9	99.4	98.9	99.5	100.4	100.5	100.6	100.3	99.6	99.1

※H27までは決算数値、H28以降は見込値



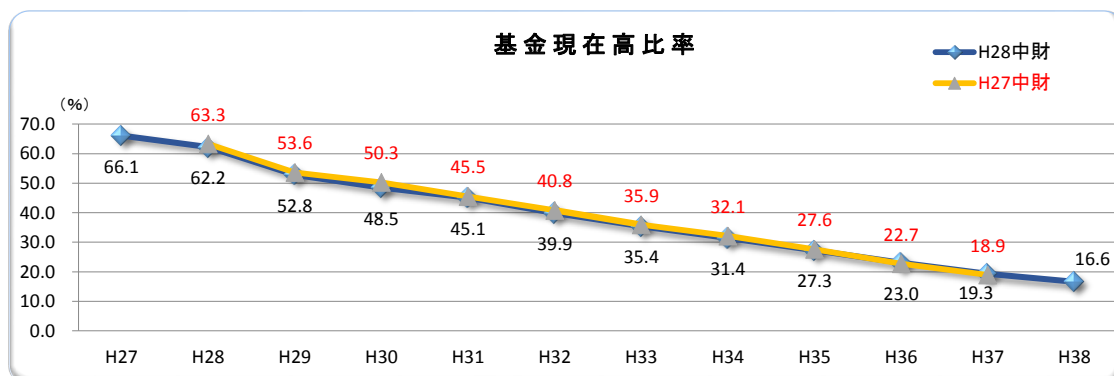
* 税収入や交付税など経常的な一般財源の不足については、基金を充当する。

【基金現在高比率の推移】

標準財政規模に占める基金現在高の割合

(単位:百万円)

	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38
基金残高H28中財	9,611	8,953	7,561	6,942	6,462	5,821	5,155	4,537	3,907	3,270	2,735	2,315
基金残高H27中財		9,036	7,707	7,213	6,530	5,959	5,223	4,647	3,977	3,260	2,702	
標準財政規模	14,548	14,386	14,322	14,308	14,321	14,580	14,548	14,428	14,285	14,227	14,134	13,940



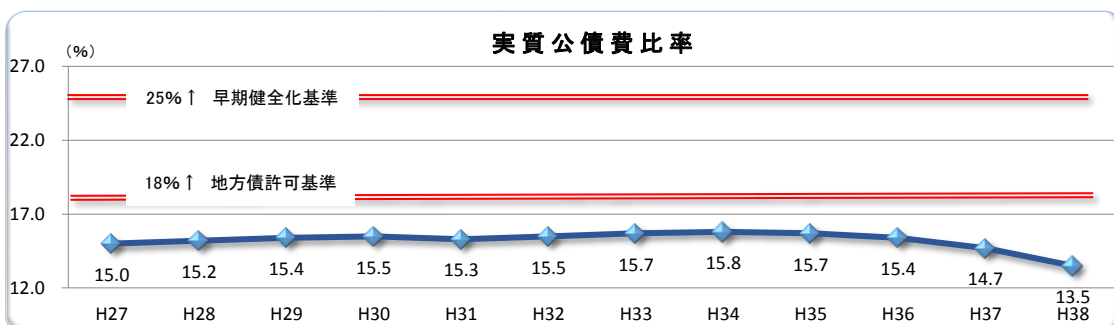
* 基金現在高は、H38年度末で約23億保有する見込み。

【実質公債費比率の推移】 (3カ年平均)

標準財政規模に占める普通会計が負担する公債費等の割合

(単位:百万円、%)

	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38
実質公債費比率	15.0	15.2	15.4	15.5	15.3	15.5	15.7	15.8	15.7	15.4	14.7	13.5
元金償還額	3,333	3,434	3,476	3,502	3,610	3,991	4,108	4,012	3,862	3,808	3,605	3,377
年度末地方債残高	33,336	37,828	38,634	37,785	36,046	33,784	31,380	28,990	26,782	24,716	22,969	21,537



* 実質公債費比率は、推計期間中は18%以下で推移する見込み。